

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	768,226	流動負債	534,067
現金及び預金	321,158	利用者からの預り金	34,003
預託金	35,000	利用者からの預り暗号資産	221,331
前払費用	19,195	未払金	44,279
預け金	22,440	関係会社未払金	219,668
自己保有暗号資産	66,979	関係会社借入暗号資産	12,349
利用者暗号資産	221,331	その他	2,435
関係会社未収入金	420	負債合計	534,067
未収還付消費税等	81,688	純 資 産 の 部	
その他	11	株主資本	609,994
固定資産	375,835	資本金	100,000
有形固定資産	3,073	資本剰余金	1,336,128
工具、器具及び備品	3,073	資本準備金	1,205,425
無形固定資産	289,894	その他資本剰余金	130,702
ソフトウェア	281,804	利益剰余金	△826,133
ソフトウェア仮勘定	8,089	繰越利益剰余金	△826,133
投資その他の資産	82,867	純資産合計	609,994
差入保証金	13,000		
繰延税金資産	69,867	負債純資産合計	1,144,062
資産合計	1,144,062		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2022年1月1日
至 2022年12月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		
マイニング収益	28,090	
スプレッド収益	12,695	
暗号資産売買等損益	△119,004	
受入手数料	2,802	△75,417
営業費用		817,269
営業損失		892,686
営業外収益		995
営業外費用		3,360
経常損失		895,051
税引前当期純損失		895,051
法人税、住民税及び事業税	950	
法人税等調整額	△69,867	△68,917
当期純損失		826,133

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2022年1月1日
至 2022年12月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金		
					繰越利益 剰余金		
2022年1月1日残高	100,000	730,425	555,755	1,286,181	△900,053	486,128	486,128
事業年度中の変動額							
新株の発行	475,000	475,000		475,000		950,000	950,000
資本金から剰余金へ の振替	△475,000		475,000	475,000		—	—
欠損填補			△900,053	△900,053	900,053	—	—
当期純損失					△826,133	△826,133	△826,133
当事業年度中の変動額合計	—	475,000	△425,053	49,946	73,919	123,866	123,866
2022年12月31日残高	100,000	1,205,425	130,702	1,336,128	△826,133	609,994	609,994

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

暗号資産の評価基準及び評価方法

活発な市場が存在する暗号資産は時価法を採用し、活発な市場が存在しない暗号資産は移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末において残高はありません。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

スプレッド収益

当社は、暗号資産の売却損益を当該暗号資産の売買の合意が成立した時点において、売却収入から売却原価を控除して算定した純額を「スプレッド収益」として計上しております。

暗号資産売買等損益

当社が保有する暗号資産はすべて活発な市場が存在することから、市場価格に基づく価格にて貸借対照表に計上し、帳簿価額との差額は「暗号資産売買等損益」として計上しております。

マイニング収益

当社はブロックチェーン上でバリデーターノードの運用またはステーキングを行うことにより、報酬として暗号資産を獲得しております。当該取引については関連する会計基準の定めが明らかでないことから、当企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を参照して収益を計上しております。当社は、当該取引において自らが本人に該当するとして、獲得した報酬を総額で表示しております。当該取引において、当社がバリデーターノードを運用する場合はブロックチェーン上で取引を承認すること、当社がステーキングを行う場合はステーキング先の選定及びステーキング数量を決定することを履行義務として識別しております。履行義務の充足後に当社の管理するアドレスに報酬が入金された時点で、獲得した暗号資産の時価をもって「マイニング収益」として計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

①固定資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度

	当事業年度
有形固定資産	3,073 千円
無形固定資産	289,894 千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、当事業年度に保有する固定資産について、会社を単位としてグルーピングを行い、当該資産グループ単位で減損の兆候を把握しております。減損損失を認識するかの判定及び使用価値の算定に際して用いられる将来キャッシュ・フローは、経営環境などの外部要因に関する情報や当社が用いている内部の情報に基づき、合理的な仮定をおいて計算しています。

将来の経営環境の変化などにより、将来キャッシュ・フローの見積り額と実績に乖離が生じた場合、減損損失が発生する可能性があります。

②繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 69,867 千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)を当事業年度の年度末から適用しており、当社においては、繰延税金資産の計上にあたり、グループ各社の将来の収益力を源泉とした課税所得の見積りに基づいてタックスプランニングを行い、十分に回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得に依存するため、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じ、課税所得が変動した場合には、翌事業年度以降において認識する金額に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

工具、器具及び備品 6,767 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高 337,841 千円

営業取引以外による取引高

固定資産の取得 122,324 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 55,800 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	662,869千円
減損損失	91,682千円
繰延税金資産小計	754,551千円
税法上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△684,684千円
評価性引当額小計	△684,684千円
繰延税金資産合計	69,867千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、単体納税制度を適用しておりますが、当事業年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度からグループ通算制度が適用されることとなりました。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当事業年度の年度末から適用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金調達については親会社からの出資または借入によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	321,158	321,158	—
(2) 預託金	35,000	35,000	—
(3) 預け金	22,440	22,440	—
(4) 関係会社未収入金	420	420	—
(5) 未収還付消費税等	81,688	81,688	—
(6) 差入保証金	13,000	13,000	—
資産計	473,708	473,708	—
(1) 利用者からの預り金	34,003	34,003	—
(2) 未払金	44,279	44,279	—
(3) 関係会社未払金	219,668	219,668	—
負債計	297,951	297,951	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(3) 預け金、(4) 関係会社未収入金、(5) 未収消費税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 差入保証金

当社の要求に応じて引出が可能であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 利用者からの預り金

利用者から預託を受けている預り金は、利用者からの要求に応じて当社が支払義務を負うため、当事業年度末に要求された場合における支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2) 未払金、(3) 関係会社未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当社は、時価で貸借対照表に計上している金融商品がないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社セレス	(被所有)直接100%	役員の兼任 出向者の受入 暗号資産の借入、返済 新株の発行	出向者負担金(注1)	198,877	関係会社未払金	204,130
				地代家賃(注2、3)	36,210		
				広告宣伝費(注2、3)	62,731		
				暗号資産の借入(注4)	—	関係会社借入暗号資産	12,349
				新株の発行(注5)	950,000	—	—

(注1) 出向者負担金については、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(注2) 取引金額及びその他取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 親会社との間で、暗号資産に関する消費貸借契約を締結しております。なお、賃借料の支払は行っておりません。

(注5) 新株の発行は、当社が行った第三者割当増資(普通株式19,000株)を親会社が1株につき50,000円で引き受けたものです。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社をもつ会社	株式会社ゆめみ	—	—	ソフトウェアの取得(注1、2)	122,160	関係会社未払金	15,537
				業務委託費(注1、2)	36,000		

(注1) 当社のシステム開発及び保守を委託しております。取引金額については、株式会社ゆめみより提示された金額を基礎として、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たりの純資産額 10,931円80銭

1株当たりの当期純損失 18,887円49銭

(暗号資産に関する注記)

1. 暗号資産の貸借対照表計上額

	貸借対照表上計上額
保有する暗号資産 (預託者から預かっている暗号資産を除く)	66,979 千円
預託者から預かっている暗号資産	221,331 千円
合計	288,311 千円

2. 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

種類	保有数量 (単位)	貸借対照表上計上額
BTC (ビットコイン)	5.238BTC	11,106 千円
XRP (エクスペアールピー)	86,418.179XRP	3,747 千円
ETH (イーサリアム)	30.546ETH	4,653 千円
BCH (ビットコインキャッシュ)	91.419BCH	1,128 千円
LTC (ライトコイン)	253.101LTC	2,254 千円
PLT (パレットトークン)	1,451,352.393PLT	9,375 千円
IOST (アイオーエスティー)	4,299,002.553IOST	3,654 千円
ADA (カルダノ)	169,934.558ADA	5,318 千円
DOT (ポルカドット)	22,454.453DOT	12,260 千円
XTZ (テゾス)	47,703.485XTZ	4,360 千円
WAVES (ウェーブス)	11,982.084WAVES	2,060 千円
DASH (ダッシュ)	1,251.464DASH	7,058 千円
合計	—	66,979 千円

(重要な後発事象)

株主割当てによる新株発行

当社は、2023年1月27日開催の臨時株主総会において、下記のとおり、株主割当てによる新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は2021年3月に暗号資産販売所 (CoinTrade) を開業して以降、資金決済法の定めに則り日本暗号資産取引業協会の自主規制規則で規定された「財務健全性」を適切に管理・維持しております。

また、市場リスク、取引先リスク及び基礎的リスクを考慮して設定した、財務健全性を維持するための水準である「財務健全性水準」を120%としており、引き続き当該水準を維持するため、また新規事業開発費を賄うため、増資による資本増強を行うものです。

2. 発行の概要

- | | |
|------------------|----------------------------------|
| (1) 払込期日 | 2023年1月31日 |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 6,000株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき50,000円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき25,000円 |
| (5) 発行総額 | 300,000,000円 |
| (6) 募集方法 | 株主割当ての方法により、全ての新株を株式会社セレスに割り当てる。 |